

2月 市場動向について

市場動向の要約

株式:【AIを巡る懸念や関税を巡る不透明感が高まったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇】

AIに置き換えられることによりソフトウェア企業の収益性が低下すると懸念が高まったほか、米最高裁がトランプ政権の関税策の一部を無効としたことを受けて、新たな関税策が発動されて先行きへの不透明感が高まったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇しました。

債券:【安全資産としての需要が高まった米国債とユーロ圏の国債が上昇。日本国債は財政赤字の拡大懸念が後退して上昇】

物価上昇が落ち着きつつあるとの見方が強まるなかで、中東情勢の緊迫化への懸念が高まって安全資産としての需要が高まったことを受けて米国債とユーロ圏の国債が上昇しました。日本国債は財源の裏付けのない減税や過度の財政支出拡大による財政赤字の拡大懸念が後退して上昇しました。

為替:【政策金利の引き下げ観測が後退したドルがユーロに対して上昇。円は下落し、対ドル対ユーロで円安】

FOMC議事録で複数の参加者が政策金利の引き上げの可能性に言及していたことが確認されたことを受けて政策金利の引き下げ観測が後退したドルが上昇しました。ユーロはラガルドECB総裁が物価の下振れリスクに言及したことなどをを受けて下落し、円は政策金利の引き上げ観測が後退して下落しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、米国が下落したものの、その他の地域が概ね上昇しました。

序盤、米国で企業の景況感の改善が確認されたものの、同時に政策金利の引き下げ観測が後退して方向感のない展開となりました。その後は、人工知能(AI)新興企業の米アンソロピックが業務を自動化する新たなツールを発表したことをきっかけにソフトウェア企業の収益低下への懸念が高まったほか、米国で雇用の弱さが確認されたことを受けて下落しました。

中盤にかけては、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に上昇しました。その後は、米国で個人消費の減速が確認されたことや、AIがさまざまなビジネスに与えるマイナスの影響への懸念が高まったことを背景に下落しました。

終盤にかけては、米国の連邦最高裁判所がトランプ米政権の関税策の一部を無効と判断し、トランプ米大統領が新たな関税を課す方針を示したことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。終盤は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて、上昇しました。

2月度の主要指数と商品価格の概況

	終値	騰落率
MSCI All Country World 指数(米ドル)	—	1.20%
NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル	67.02	2.78%
NY金先物(中心限月)/1トロイオンス	5247.9	10.60%

1月に開催されたFOMCの議事要旨が公開され、一部の参加者が、インフレ高止まりした場合は利上げが必要になる可能性に言及していたことが明らかとなった一方、ECB理事会後の記者会見でラガルド総裁はユーロ高に伴う物価の下振れリスクに言及しました。

2月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均を除いて、下落しました。序盤、ISM製造業景況感指数が予想以上に上昇したことを受けて、景気の先行きへの楽観的な見方が広がって上昇しました。その後は、人工知能(AI)新興企業のアンソロピックが業務を自動化する新たなツールを発表したことをきっかけにソフトウェア企業の収益低下懸念が高まったほか、労働省の雇用動態調査(JOLTS)で求人件数の減少が確認されたことを受けて下落しました。

中盤にかけては、雇用の弱さが確認されて政策金利の引き下げ観測が高まったことや、ミシガン大消費者信頼感指数が予想外に上昇したことを受けて上昇しました。その後は、小売売上高の伸びが予想を下回ったことや、中古住宅販売件数が予想以上に下落したことを受けて、景気の先行きへの懸念が高まるなかで、AIがさまざまなビジネスに与えるマイナスの影響への懸念が高まって下落しました。

終盤にかけては、大手ファンドの解約停止をきっかけにプライベートクレジットのリスクへの不安が広がるなかで、米国の連邦最高裁判所がトランプ政権の関税策の一部を無効と判断し、トランプ大統領が新たな関税を課す方針を示したことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。終盤は、コンファレンス・ボードの消費者信頼感指数が予想外に上昇したことなどを受けて、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって、上昇しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	0.17%
S&P500(米ドル)	-0.87%
ナスダック総合指数(米ドル)	-3.38%

1月の雇用統計は、医療関連が2020年7月以来最大となったことなどを受けて、非農業部門雇用者数が+13万人と13か月ぶりの増加幅となったものの、2025年通年では前回発表の+58.4万人から下方修正されて+18.1万人となり、2024年通年の+145.9万人から大きく減少しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、リスク選好が強まったことを背景に上昇しました。その後は、ソフトウェア企業の収益低下の懸念が高まったことなどを背景にリスク選好が後退するなかで下落しました。

中盤にかけては、欧州中央銀行(ECB)理事会やイングランド銀行(BOE)金融政策委員会を経て、政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に上昇しました。その後は、AIがさまざまなビジネスに与えるマイナスの影響への懸念が高まり、米国株が下落するなかで、比較的影響が小さいと見られる欧州の株式が選好されて堅調に推移しました。

終盤にかけては、ユーロ圏や英国で購買担当者景気指数(PMI)が予想を上回ったことを受けて上昇し、その後も堅調に推移しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	3.04%
仏CAC指数(ユーロ)	5.59%
英FT100指数(英ポンド)	6.72%
スイスSMI指数(スイスフラン)	6.26%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	3.92%

1月の独生産者物価指数は、天然ガスが-13.7%、電力が-11.2%と、エネルギー価格が下落したことを受けて、前年比-3.0%と前月の-2.5%から下落幅を拡大した一方、エネルギーを除いた指数は、貴金属や木材などが上昇し、+1.2%と前月の+0.6%から上昇幅を拡大しました。

2月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、前月末にトランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表し、先行きへの不透明感が広がるなかで下落しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が高まり、リスク選好が強まるなかで、衆議院議員総選挙で自由民主党が定数の3分の2超を獲得したことを受けて、成長支援策が打ち出しやすくなるとの期待が高まって上昇しました。中盤は、国内総生産(GDP)の伸びが予想を下回ったことなどを背景に、力強さを欠く動きとなりました。

終盤は、高市首相が植田日銀総裁との面談で政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示していたとの報道を受けて上昇しました。その後は、政府が6月に任期満了となる日銀審議委員2人の後任として、財政支出の拡大や金融緩和に前向きと見られる2人の候補を提示したことを受けて、上昇しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	10.37%
TOPIX[東証株価指数](円)	10.44%
MSCI Japan 指数(円)	9.88%

1月の全国消費者物価指数は、ガソリン暫定税率の廃止によりガソリン価格が2020年5月以来の下落幅となったことや、生鮮食品を除く食料の伸びが6か月連続で前月から縮小したことを受けて、生鮮食品を除いたコア指数が前年比+2.0%と2024年1月以来の低い伸びとなりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港ハンセン指数を除いて上昇しました。

序盤、前月末にトランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表し、先行きへの不透明感が広がるなかで、中国で国家統計局発表の製造業とサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が予想外に低下したことを受けて、下落しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇する局面はありましたが、米国で雇用の弱さが確認されたことなどを背景に力強さを欠く動きとなりました。

中盤にかけては、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が高まり、リスク選好が強まったことを受けて上昇しました。その後は、香港やシンガポールが旧正月のため休場となるなかで、堅調な企業決算が発表されたことを受けてオーストラリアが上昇しました。

終盤は、米国の連邦最高裁判所がトランプ米政権の関税策の一部を無効と判断したことを受けて、米国と中国の貿易交渉が進展するとの期待が高まったことや、旧正月期間中の中国国内の消費動向の堅調さが報じられたことを受けて、上昇しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	5.20%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	3.71%
香港ハンセン指数(香港ドル)	-2.76%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	1.83%

オーストラリア準備銀行は、低い失業率と堅調な個人消費を背景に消費者物価指数(CPI)の伸びが高止まりし、インフレ率の目標圏内への回帰が2027年までずれ込む見通しとなったことを受けて、利上げの必要性が高まったと判断し、約2年ぶりに政策金利の引き上げを行い、3.85%としました。

2月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、インドを除いて上昇しました。

序盤、前月末にトランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表し、先行きへの不透明感が広がるなかで、中国で国家統計局発表の製造業とサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が予想外に低下したことを受けて、下落しました。インドは米国との貿易協定で合意し、米国がインド製品に課す関税率が50%から18%へ引き下げられたことを受けて上昇しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇する局面はありましたが、米国で雇用の弱さが確認されたことなどを背景に力強さを欠く動きとなりました。

中盤にかけては、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が高まり、リスク選好が強まったことを受けて上昇しました。その後は、中国、韓国、台湾などのアジア市場が旧正月のため休場となるなかで、米国で個人消費の減速が確認されたことや、AIがさまざまなビジネスに与えるマイナスの影響への懸念が高まったことを背景にリスク選好が後退して、下落しました。

終盤は、AI関連投資の拡大期待が高まるなかで、半導体関連を中心に上昇しました。

2月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	5.41%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	4.09%
中国上海総合指数(中国元)	1.09%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	19.52%
台湾加権指数(台湾ドル)	10.45%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-1.19%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	7.01%

インドの1月消費者物価指数は前年比+2.75%と、前月から上昇幅が拡大し、5か月ぶりにインド準備銀行の目標レンジ内に戻りました。ただし、デジタルサービス等の新項目採用やウェイトの変更など、より消費実態を反映させる算出方法の変更が行われたことが影響していると考えられます。

2月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、ISM製造業景況感指数が予想以上に上昇したことを受けて、景気の先行きへの楽観的な見方が広がって下落しました。その後は、労働省の雇用動態調査(JOLTS)で求人件数の減少が確認されたことや、失業保険申請件数が予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

中盤にかけては、小売売上高の伸びが予想を下回り、景気の先行きに対する不透明感が高まったことを受けて上昇しました。中盤は、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録で、複数の参加者が政策金利の引き上げの可能性に言及していたことが確認されたことを受けて、軟調に推移しました。その後は、連邦最高裁判所がトランプ政権の関税策の一部を無効と判断し、トランプ大統領が新たな関税を課す方針を示したことを受けて、先行きへの不透明感が広がったことや、米国とイランの緊張が高まっていることを背景に、上昇しました。

2月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	3.938%付近	-0.298%
ドイツ 10年国債	2.643%付近	-0.200%
日本 10年国債	2.120%付近	-0.132%

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、ドイツ政府が2026年の国債発行額が急増することを明らかにしたことを受けて下落しました。その後は、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)や生産者物価指数(PPI)の伸びが予想通りとなったことや、欧州中央銀行(ECB)理事会後の記者会見でラガルド総裁がユーロ高に伴う物価の下振れリスクに言及したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

中盤は、米国債や日本国債が上昇するなかで、英国で雇用の弱さが確認されて政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に上昇しました。

終盤は、米国の関税策の行方が不透明となったことや、米国とイランの緊張が高まっていることを背景に、上昇しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、衆議院議員総選挙を控えて方向感のない動きとなりましたが、その後は30年債の入札が強い結果となったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、自由民主党が定数の3分の2超を獲得したことを受けて、野党が議論を主導していた消費税減税が実現する可能性が低下したとの見方が広がって上昇しました。中盤は、国内総生産(GDP)の伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

終盤は、政府が6月に任期満了となる日銀審議委員2人の後任として、財政支出の拡大や金融緩和に前向きと見られる2人の候補を提示したことを受けて、財政赤字の拡大観測や物価上昇観測が高まって下落しました。

2月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、前月末にトランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表してドルが上昇する一方で、前月末の講演での高市首相の発言が円安を容認したものと受け止められて円が下落し、ドル高円安となりました。

中盤にかけては、中国の規制当局が米国債の保有を抑制するよう銀行に勧告しているとの報道をきっかけにドルが下落した一方、衆議院議員総選挙で自由民主党が定数の3分の2超を獲得したことを受けて、野党が議論を主導していた消費税減税が実現する可能性が低下したとの見方が広がって円が上昇し、円高ドル安となりました。その後は、日本の国内総生産(GDP)の伸びが予想を下回ったことを受けて円が下落し、ドル高円安となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録で、複数の参加者が政策金利の引き上げの可能性に言及していたことが確認されたことを受けて、ドルが上昇して円が下落し、円安ドル高となりました。終盤は、高市首相が植田日銀総裁との面談で政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示していたとの報道を受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、前月末の講演での高市首相の発言が円安を容認したものと受け止められて円が下落し、ユーロ高円安となりました。

中盤にかけては、衆議院議員総選挙で自由民主党が定数の3分の2超を獲得したことを受けて、野党が議論を主導していた消費税減税が実現する可能性が低下したとの見方が広がって円が上昇し、円高ユーロ安となりました。その後は、日本の国内総生産(GDP)の伸びが予想を下回ったことを受けて円が下落し、ユーロ高円安となりました。

終盤は、高市首相が植田日銀総裁との面談で政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示していたとの報道を受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

2月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	156.05	0.82%(円安)
ユーロ(円)	184.36	0.51%(円安)
ユーロ(ドル)	1.1812	-0.33%(ユーロ安)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

2月 運用レポート

運用概況（2026年2月27日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、投資先ファンドが米国株式に投資するものを除いて上昇したほか、為替が対ドル対ユーロで円安となったことを受けて上昇しました。

最近、株式市場の過熱を警戒する声を聞くことが多くなっていますが、市場がどれくらい過熱しているかを正確に見極めるのは難しいうえに、過熱している市場が長い期間上昇し続けることは決して例外的なことではないので、過熱を見極めることができたとしても、それを投資の成果に繋げることは簡単ではありません。

長期的に市場は価値を反映し、適正な水準に落ち着いていくことが期待できると考えていますが、同時に市場が楽観や悲観に支配されて行き過ぎることは避けられないと認識しています。よって、周りの空気に流されずに一貫した姿勢で投資を継続することが重要だと考えており、当ファンドは、一貫して株式と債券に半分ずつ分散投資を行っています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドと株式ファンドを購入しました。

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

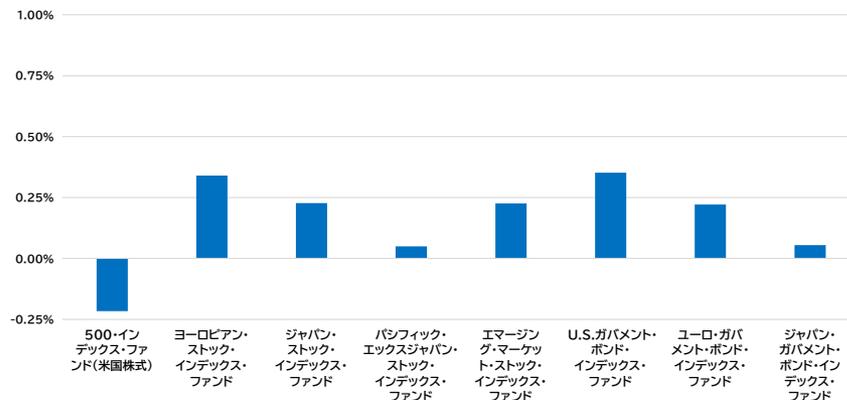
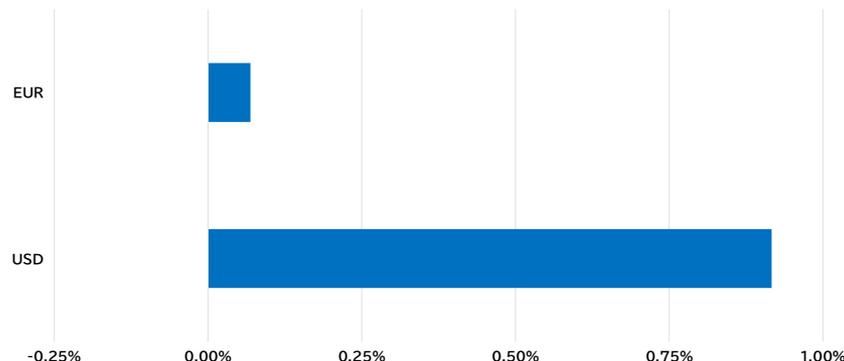


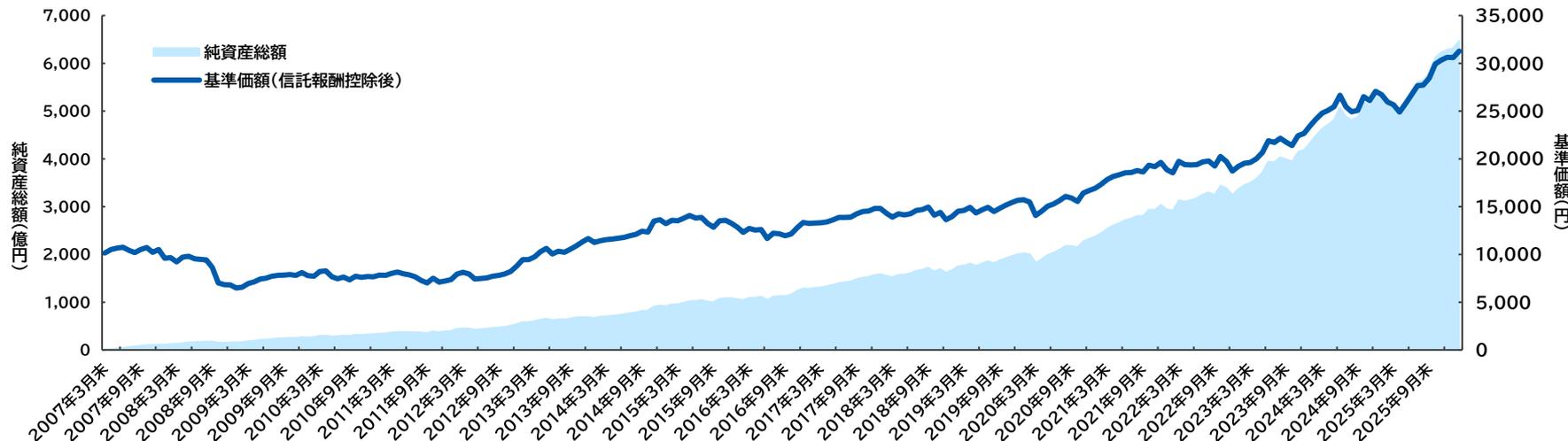
図2 2月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2026年2月27日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

2月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2026年2月27日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	31,262円
純資産総額	6469.1億円

設定来収益率(年率)	6.21%
設定来標準偏差(年率)	11.07%

*こちらは設定開始から2026年2月27日まで年245営業日として年率換算したものです。
*小数点第3位を四捨五入しております。

期間別騰落率

過去1ヶ月間	2.18%
過去6ヶ月間	12.87%
過去1年間	20.47%
過去3年間	60.12%
過去5年間	80.49%
過去10年間	154.29%
過去15年間	300.23%
設定来	212.62%

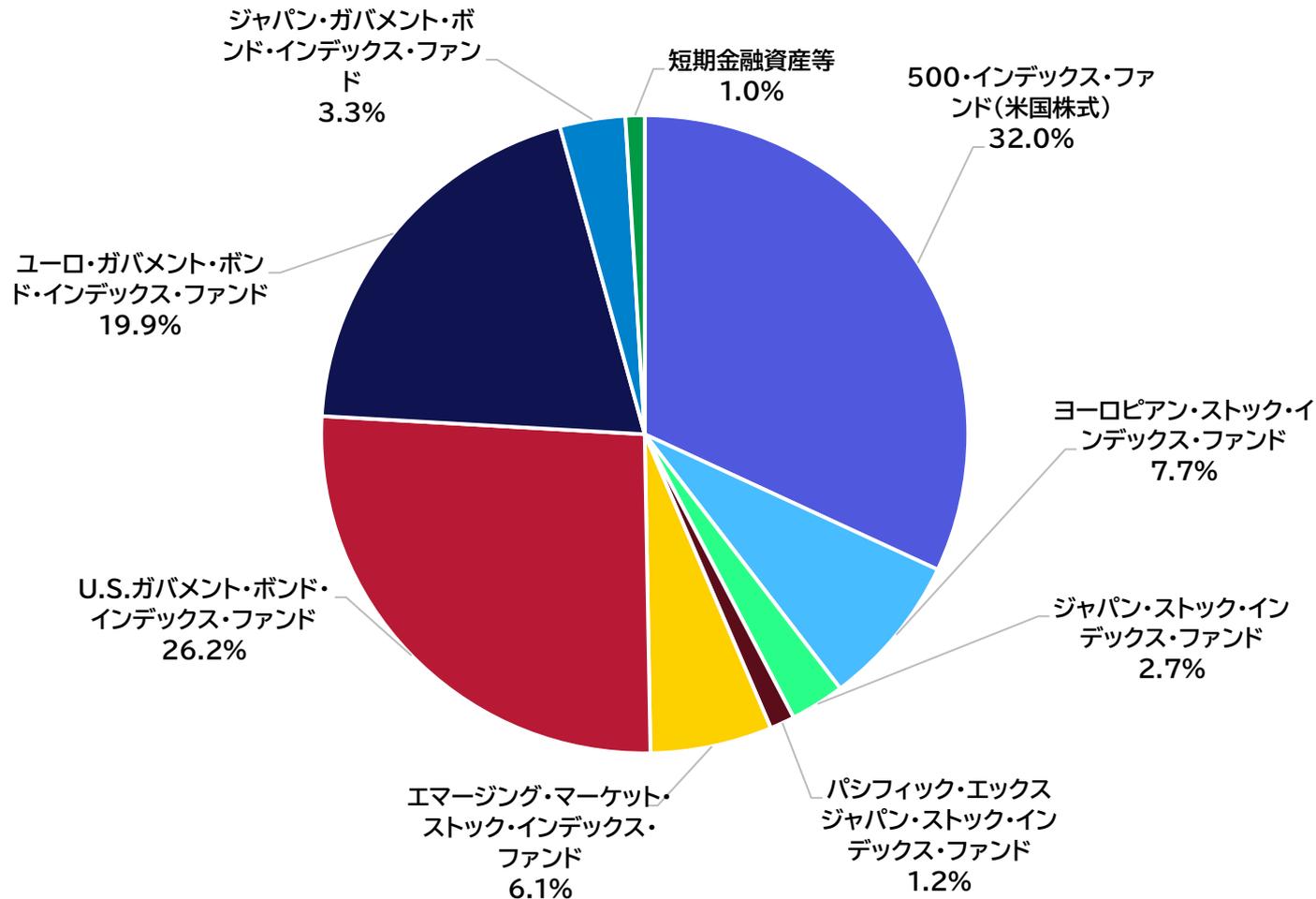
基準価額のハイライト(設定から2026年2月27日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	31,345	2026年2月26日

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

2月 運用レポート

ファンド資産の状況(2026年2月27日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

2月 運用レポート

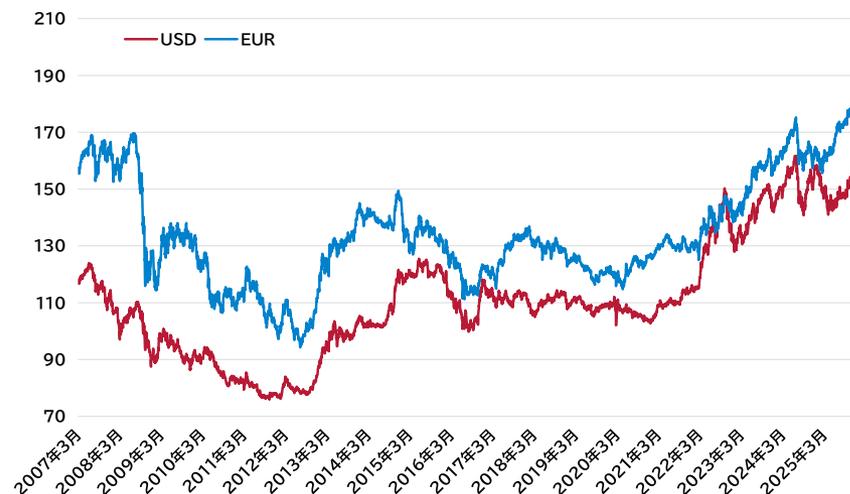
為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円/ドル	円/ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年12月30日	156.56	184.33
2026年1月30日	153.66	183.36
2026年2月27日	155.81	183.82

変化率(設定来)	32.86%	18.52%
変化率(2月度)	1.40%	0.25%

2007年3月15日から2026年2月27日までの為替レートの推移



※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

2月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2026年2月27日現在の値

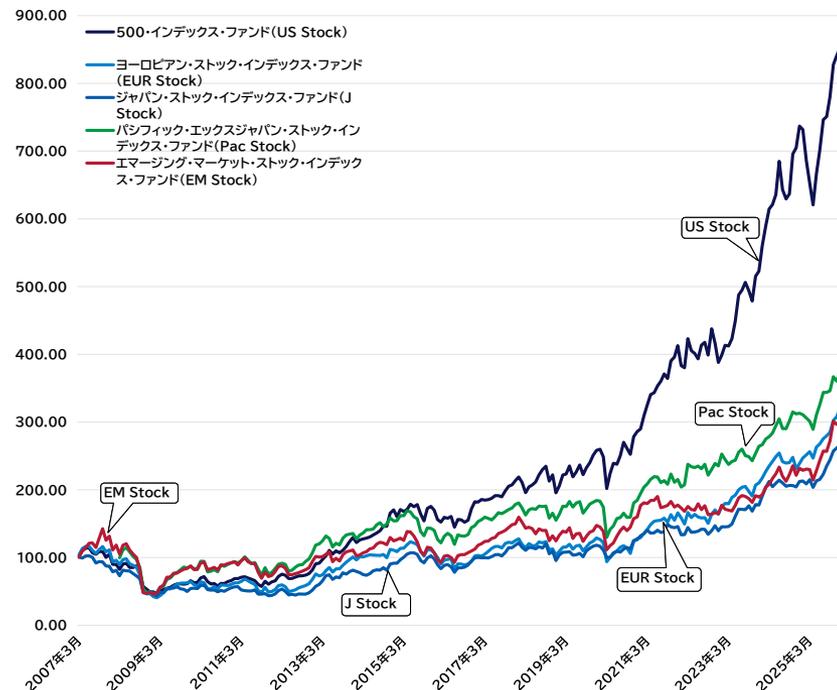
500・インデックス・ファンド(米国株式)	850.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	344.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	299.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	411.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	348.0

2026年1月30日の値を100とした場合の2026年2月27日現在の値(2月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	100.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	104.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

2月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2026年2月27日現在の値

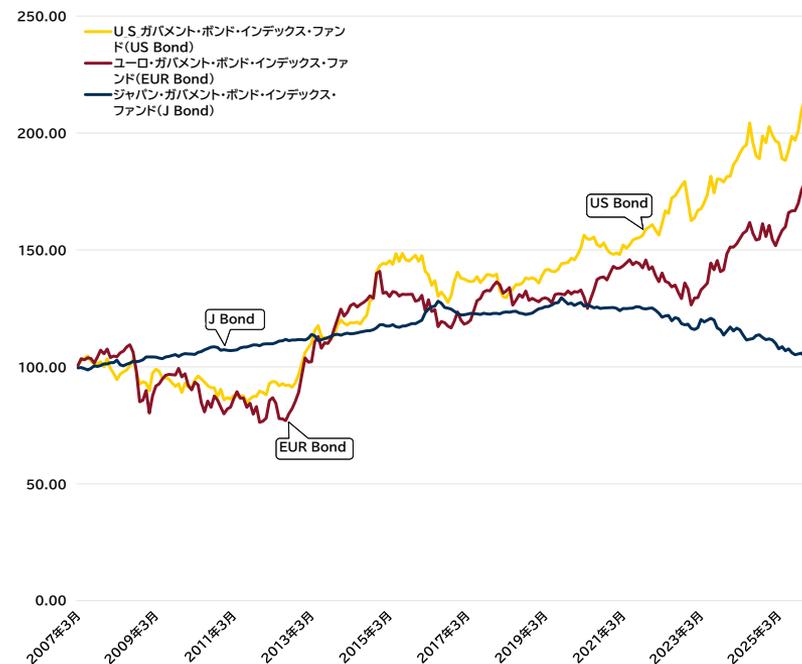
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	215.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	183.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.6

2026年1月30日の値を100とした場合の2026年2月27日現在の値(2月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.7

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

2月度の騰落率(ドル建て)は-0.8%でした。12月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は504銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:40.7%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corp.	情報技術	7.8%
2	Apple Inc.	情報技術	6.9%
3	Microsoft Corp.	情報技術	6.1%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	5.6%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.8%
6	Broadcom Inc.	情報技術	2.8%
7	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.5%
8	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.6%
10	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	34.4%
2	金融	13.4%
3	コミュニケーション・サービス	10.6%
4	一般消費財・サービス	10.4%
5	ヘルスケア	9.6%
6	資本財・サービス	8.2%
7	生活必需品	4.7%
8	エネルギー	2.8%
9	公益事業	2.2%
10	素材	1.8%
11	不動産	1.8%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ユーロ建て)は4.3%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は414銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:20.2%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	4.0%
2	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.3%
3	HSBC Holdings plc	金融	2.1%
4	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.0%
5	Novartis AG	ヘルスケア	2.0%
6	Nestle SA	生活必需品	1.7%
7	Siemens AG	資本財・サービス	1.6%
8	Shell plc	エネルギー	1.6%
9	SAP SE	情報技術	1.5%
10	Banco Santander SA	金融	1.3%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	24.4%
2	資本財・サービス	19.4%
3	ヘルスケア	14.0%
4	生活必需品	8.9%
5	情報技術	7.8%
6	一般消費財・サービス	7.1%
7	素材	5.3%
8	公益事業	4.8%
9	エネルギー	4.2%
10	コミュニケーション・サービス	3.4%
11	不動産	0.7%

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(円建て)は9.9%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は181銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:29.2%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.5%
2	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	4.3%
3	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.3%
4	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	2.9%
5	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.7%
6	Advantest Corp.	情報技術	2.6%
7	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	2.5%
8	Mizuho Financial Group Inc.	金融	2.3%
9	SoftBank Group Corp.	コミュニケーション・サービス	2.2%
10	Mitsubishi Heavy Industries Ltd.	資本財・サービス	2.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	26.0%
2	金融	17.8%
3	一般消費財・サービス	15.9%
4	情報技術	14.8%
5	コミュニケーション・サービス	7.1%
6	ヘルスケア	6.3%
7	生活必需品	4.3%
8	素材	3.5%
9	不動産	2.3%
10	公益事業	1.1%
11	エネルギー	1.0%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ドル建て)は5.5%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は93銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:46.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	BHP Group Ltd.	素材	8.1%
2	Commonwealth Bank of Australia	金融	7.9%
3	AIA Group Ltd.	金融	5.5%
4	DBS Group Holdings Ltd.	金融	4.5%
5	National Australia Bank Ltd.	金融	4.2%
6	Westpac Banking Corp.	金融	4.2%
7	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.4%
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	3.0%
9	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	3.0%
10	CSL Ltd.	ヘルスケア	2.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	44.6%
2	素材	14.2%
3	資本財・サービス	9.1%
4	不動産	8.0%
5	一般消費財・サービス	7.0%
6	ヘルスケア	5.1%
7	公益事業	3.5%
8	生活必需品	2.8%
9	コミュニケーション・サービス	2.7%
10	エネルギー	2.2%
11	情報技術	0.9%

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(円建て)は5.5%でした。1月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1220銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:33.1%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	12.5%
2	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	5.3%
3	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.5%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	3.3%
5	SK hynix Inc.	情報技術	3.1%
6	HDFC Bank Ltd.	金融	1.0%
7	China Construction Bank Corp.	金融	0.9%
8	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	0.8%
9	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	情報技術	0.8%
10	MediaTek Inc.	情報技術	0.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	30.3%
2	金融	21.5%
3	一般消費財・サービス	11.2%
4	コミュニケーション・サービス	8.8%
5	素材	7.3%
6	資本財・サービス	7.2%
7	エネルギー	3.8%
8	生活必需品	3.4%
9	ヘルスケア	3.0%
10	公益事業	2.2%
11	不動産	1.3%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

2月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ドル建て)は1.8%でした。1月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	3.96%
平均デュレーション	5.7年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(ユーロ建て)は1.4%でした。1月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.87%
平均デュレーション	6.7年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

2月度の騰落率(円建て)は2.0%でした。1月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.52%
平均デュレーション	9.6年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	24.2%
2	ドイツ	23.4%
3	イタリア	19.4%
4	スペイン	12.6%
5	ベルギー	4.9%
6	オランダ	4.7%
7	オーストリア	3.3%
8	フィンランド	1.8%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.3%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所:Vanguard

2月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

2月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価格変動リスク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カントリーリスク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信用リスク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

2月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

2月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>